

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	5,412 (2,639)	4,696 (2,001)	21,241 (9,586)
純営業収益 (百万円)	5,338	4,610	20,951
経常利益 (百万円)	1,641	1,147	5,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,175	825	4,148
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,351	200	4,119
純資産 (百万円)	47,750	48,957	50,048
総資産 (百万円)	197,236	167,746	178,897
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.04	35.15	176.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	29.2	28.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

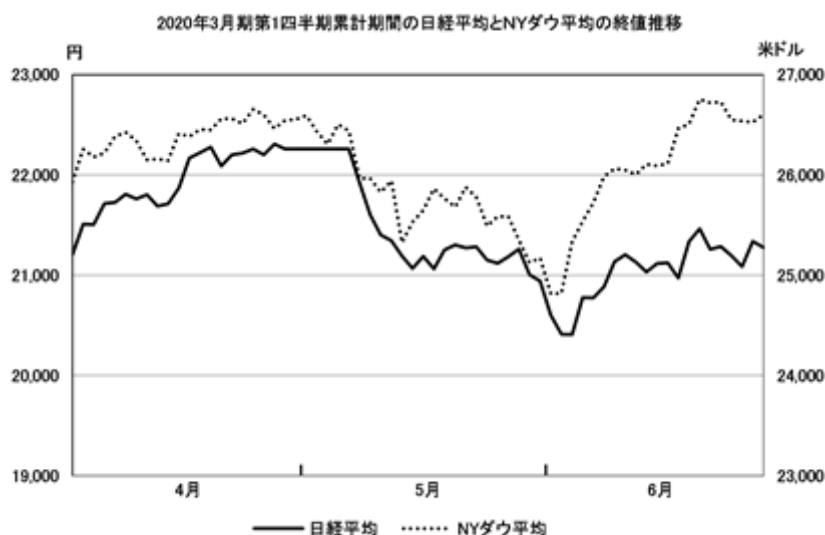
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、好調な米国をはじめとして、緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などのリスク要因を背景に、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待の高まりから上昇基調で始まりましたが、5月に入ると、米国トランプ大統領の対中関税引き上げ表明を嫌気して、日経平均株価（終値）は、大型連休を挟み7営業日連続の下落となりました。さらに、5月後半には、米国によるメキシコへの追加関税措置の表明を嫌気して続落し、6月4日の日経平均株価（終値）は、期中の安値となる20,408円54銭となりました。その後、米国における金利引き下げ観測やメキシコへの制裁関税見送りを好感して、日経平均株価は反転しました。6月中旬以降は、米中貿易協議の進展期待が高まる一方、緊迫する中東情勢を嫌気して一進一退となり、6月末の日経平均株価（終値）は、前期末を0.3%上回る21,275円92銭で取引を終了しました（2019年3月末 21,205円81銭）。

一方、米国株式市場は、中国の景気減速懸念の後退や米国企業の業績好調を背景に上昇基調で始まりましたが、5月には、中国への追加関税引き上げ実施の表明や中国通信機器大手ファーウェイへの制裁発動など米中対立の激化を背景に下落に転じました。また、5月末に米国トランプ大統領がメキシコに対する追加関税措置を表明したことも嫌気され、株価は一段安となりました。しかし、6月に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや米国によるメキシコへの制裁関税見送りを好感して、株価は再び上昇基調となり、6月末のダウ工業株30種平均は、26,599ドル96セントと史上最高値に迫る水準で取引を終了しました（2019年3月末 ダウ工業株30種平均 25,928ドル68セント）。



(経営成績の状況)

当社グループの営業収益は46億96百万円（対前年同期比13.2%減少）、純営業収益は46億10百万円（同13.6%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費項目の減少を主因として36億79百万円（同6.3%減少）となり、経常利益は11億47百万円（同30.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億25百万円（同29.8%減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期と同額の12億20百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年同期比4.8%増加の38百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金を主として同0.4%増加の1億68百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同0.1%増加の13億49百万円となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用について、世界を牽引する米国企業の株式や利回りが魅力のトルコリラ建債券などの海外商品の取り扱いに引き続き注力しました。また、投資信託においては、中長期に高成長が期待される5G関連の「次世代通信関連世界株式戦略ファンド」の販売に継続的に取り組んだほか、「人生100年時代」の資産形成に向けて、中長期に安定した収益が期待できる債券型の「短期豪ドル債オープン」や「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の取り扱いを強化しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化など、海外経済の不確実性の高まりを背景として、投資家のリスク回避姿勢等が強まる厳しい環境の中、営業収益は前年同期比13.2%減少の46億89百万円、純営業収益は同13.7%減少の46億3百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は同6.2%減少の36億55百万円となり、投資有価証券の配当金などによる営業外損益47百万円の利益（対前年同期比22.2%減少）を加えた経常利益は、前年同期比33.5%減少の9億96百万円となりました。

（財政状態の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,677億46百万円（対前連結会計年度末比111億51百万円減少）となりました。

流動資産は、信用取引貸付金の減少や顧客分別金信託の減少などにより1,562億92百万円（同99億74百万円減少）となりました。固定資産は投資有価証券の時価が下落したことによる減少などにより114億53百万円（同11億77百万円減少）となりました。

一方、負債合計は1,187億88百万円（同100億60百万円減少）となりました。

流動負債は預り金の増加などがあつたものの、有価証券担保借入金の減少などにより1,122億21百万円（同97億88百万円減少）となりました。固定負債は投資有価証券の時価が下落したことに伴う繰延税金負債の減少などにより60億93百万円（同2億71百万円減少）となりました。

純資産合計は489億57百万円（同10億91百万円減少）となり、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は28.0%）となっております。

なお、当第1四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (2018年6月30日)	当第1四半期末 (2019年6月30日)	前事業年度末 (2019年3月31日)
基本的項目 (A)	39,871	41,796	41,101
補完的項目 (B)	778	717	724
その他有価証券評価差額金(評価益)	295	238	243
金融商品取引責任準備金	475	474	475
一般貸倒引当金	7	4	5
控除資産 (C)	3,840	3,779	4,161
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	36,809	38,733	37,663
リスク相当額 (E)	5,636	5,121	5,257
市場リスク相当額	258	289	243
取引先リスク相当額	1,705	1,164	1,296
基礎的リスク相当額	3,672	3,668	3,718
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	653.0	756.2	716.3

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,483,800	234,838	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,838	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 87株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,600	-	1,523,600	6.09
計	-	1,523,600	-	1,523,600	6.09

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,523,687株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,738	8,034
預託金	87,367	82,399
顧客分別金信託	87,000	82,000
その他の預託金	367	399
トレーディング商品	1,950	2,099
商品有価証券等	1,949	2,099
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	344	384
信用取引資産	53,197	48,281
信用取引貸付金	50,383	44,995
信用取引借証券担保金	2,814	3,285
有価証券担保貸付金	2,197	1,965
借入有価証券担保金	2,197	1,965
立替金	1,053	859
短期差入保証金	9,932	9,874
未収収益	1,447	1,231
その他の流動資産	1,041	1,167
貸倒引当金	5	4
流動資産計	166,266	156,292
固定資産		
有形固定資産	1,638	1,569
建物	219	213
器具備品	865	803
土地	541	541
その他	12	10
無形固定資産	551	499
ソフトウェア	551	499
その他	0	0
投資その他の資産	10,440	9,384
投資有価証券	9,397	8,581
長期差入保証金	684	685
繰延税金資産	319	81
その他	336	326
貸倒引当金	295	290
固定資産計	12,630	11,453
資産合計	178,897	167,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	351	710
商品有価証券等	346	703
デリバティブ取引	5	6
信用取引負債	17,770	17,955
信用取引借入金	7,149	7,692
信用取引貸証券受入金	10,621	10,263
有価証券担保借入金	16,043	4,370
有価証券貸借取引受入金	16,043	4,370
預り金	38,146	41,567
顧客からの預り金	36,115	37,044
その他の預り金	2,031	4,522
受入保証金	42,389	41,665
短期借入金	4,100	4,100
未払法人税等	1,364	135
賞与引当金	867	324
その他の流動負債	974	1,391
流動負債計	122,009	112,221
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	1,848	1,577
資産除去債務	360	361
その他の固定負債	155	154
固定負債計	6,364	6,093
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	475	474
特別法上の準備金計	475	474
負債合計	128,849	118,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	32,333	31,867
自己株式	1,702	1,702
株主資本合計	45,525	45,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	3,897
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,897
純資産合計	50,048	48,957
負債・純資産合計	178,897	167,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,639	2,001
委託手数料	1,291	928
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	75	69
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	721	478
その他の受入手数料	551	524
トレーディング損益	1,992	2,141
金融収益	781	553
営業収益計	5,412	4,696
金融費用	74	85
純営業収益	5,338	4,610
販売費・一般管理費	3,925	3,679
取引関係費	626	563
人件費	1,990	1,818
不動産関係費	362	364
事務費	608	593
減価償却費	162	183
租税公課	114	95
その他	60	60
営業利益	1,412	931
営業外収益	229	219
営業外費用	0	3
経常利益	1,641	1,147
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,643	1,148
法人税、住民税及び事業税	171	82
法人税等調整額	296	239
法人税等合計	468	322
四半期純利益	1,175	825
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175	825

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,175	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	624
その他の包括利益合計	176	624
四半期包括利益	1,351	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	200

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
受取配当金	177百万円	178百万円
貸倒引当金戻入益	9	5
その他	43	35
計	229	219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	162百万円	183百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	1,291	55	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,291	55	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	5,400	5,400	12	5,412
受入手数料	-	2,626	2,626	12	2,639
トレーディング損益	-	1,992	1,992	-	1,992
金融収益	-	781	781	-	781
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,220	3	1,224	43	1,267
計	1,220	5,404	6,624	56	6,680
セグメント利益又は損失()	1,348	1,497	2,845	4	2,841

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,845
「その他」の区分の損失()	4
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	1,641

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	4,685	4,685	10	4,696
受入手数料	-	1,990	1,990	10	2,001
トレーディング損益	-	2,141	2,141	-	2,141
金融収益	-	553	553	-	553
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,220	3	1,224	47	1,271
計	1,220	4,689	5,909	58	5,967
セグメント利益	1,349	996	2,346	1	2,347

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,346
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	1,147

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	457	-	2	2
合 計		457	-	2	2

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	613	-	2	2
合 計		613	-	2	2

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	176	-	0	0
	NZドル	45	-	0	0
	南アフリカランド	30	-	0	0
	豪ドル	79	-	0	0
	トルコリラ	77	-	1	1
	メキシコペソ	57	-	0	0
	ロシアルーブル	92	-	0	0
	買建				
	南アフリカランド	4	-	0	0
豪ドル	16	-	0	0	
合 計		580	-	1	1

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	149	-	0	0
	NZドル	58	-	0	0
	南アフリカランド	37	-	0	0
	豪ドル	52	-	0	0
	トルコリラ	18	-	0	0
	メキシコペソ	61	-	0	0
	ロシアルーブル	41	-	0	0
	ユーロ	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	172	-	0	0
トルコリラ	170	-	0	0	
合 計		768	-	4	4

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	50円04銭	35円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,175	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,175	825
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,291百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月10日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 博 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。